



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL <http://www.ce-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,927	7.5	△2	—	26	446.2	△7	—
27年9月期第3四半期	5,513	△5.4	△27	—	4	△99.3	△61	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 7百万円(—%) 27年9月期第3四半期 △60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△1.99	—
27年9月期第3四半期	△17.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,575	3,822	65.0
27年9月期	5,341	3,890	70.2

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,623百万円 27年9月期 3,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	10.2	180	32.9	200	△5.4	104	△13.2	29.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期3Q	3,703,700株	27年9月期	3,703,700株
28年9月期3Q	168,564株	27年9月期	104,064株
28年9月期3Q	3,554,463株	27年9月期3Q	3,568,251株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られるものの、おおむね横ばいとなっており、緩やかな回復基調が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、本年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層すんだ地域包括ケアシステム推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[1]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定される等、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステムの普及が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である電子カルテシステム事業におきましては、診療報酬改定や競合他社との競争激化により、平成28年6月末の「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」のユーザー数は、前期末より24件増加の733ユーザーとなり、新規導入ユーザー向けの受注は低調に推移いたしました。一方、既存ユーザーのアップグレードやハードウェア並びに部門システムの受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,927百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益面におきましては、売上総利益は1,030百万円(前年同期比28.6%増)となったものの、研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は2百万円(前年同期営業損失27百万円)となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益などにより26百万円(前年同期比446.2%増)となりました。一方、非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高4,291百万円(前年同期比1.4%減)、受注残高1,652百万円(前年同期末比10.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業は、「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム[2]」の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。看護業務支援システム「ナース物語」シリーズ[3]につきましては、電子カルテシステムと親和性が高いシステムとして、「MI・RA・I s シリーズ」とあわせ、その拡販に取り組むとともに、開発・販売の一体化など、更なる相乗効果の向上に取り組んでまいりました。また、政府が推進する地域包括ケアシステム[4]の構築を見据え、医療と介護のシステム連携や、医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス「れんさく君」[5]の販売を行ってまいりました。健康・医療ソリューション「HealthClover (ヘルスクローバー)」[6]につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。一方、医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気㈱から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

また、新たにクラウド版電子カルテシステム「MI・RA・I s / P X F o r C l o u d」[7]及び医療機関向けクラウドデジタルサイネージ[8]システム「MI・RA・I s / S i g n a g e」の販売を5月より開始しております。

当社グループの大半を占める電子カルテシステム事業の売上高につきましては、新規導入ユーザー向けが低調に推移した一方、既存ユーザー向けのアップグレードやハードウェア並びに部門システムの売上が増加したことにより、5,853百万円(前年同期比6.9%増)となりました。一方、セグメント利益につきましては、原価率の高いハードウェアや他社システムの売上が増加したことに加えて、上記のとおり販売費及び一般管理費が増加したことなどから、4百万円(前年同期比93.5%減)となりました。また、受注状況に関しましては、受注高4,258百万円(前年同期比1.5%減)、受注残高1,648百万円(前年同期末比10.2%減)となりました。

〔その他〕

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku(もこすく) [9]」において、ユーザーニーズを捉えた記事を配信し、記事内容にマッチした誘導リンクを配置することにより、アクセス数の増加、ひいてはサイト価値の向上を図るとともに、サービス領域拡大に取り組んでまいりました。また、高齢者向け安否/安心連絡システム「安タッチ(あんタッチ) [10]」を中心に、高齢者向け医療・健康関連システムの提供とクラウドを利用した公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステム「DJ-Signage」の販売にも努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高32百万円(前年同期比13.2%増)、受注残高3百万円(前年同期末比141.5%増)、売上高74百万円(前年同期比92.4%増)、セグメント損失25百万円(前年同期セグメント損失68百万円)となりました。

[1] ICT Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

[2] MI・RA・ISユーザーフォーラム(㈱シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・ISシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを旨とし、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。

[3] 「ナース物語」シリーズ(㈱エムシーエスが取り扱う看護業務支援システムで、全国700施設以上の導入実績を誇る。看護業務の現場に即した機能性と利便性を有し、看護の効率化を支援する。

[4] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[5] れんさく君 医療機関において地域との連携を担う部署である地域連携室が、患者の退院・転院調整や相談援助などを行いやすくするためのシステム。従来地域連携施設のデータを電話など手作業で収集しているが、インターネット環境にて検索・閲覧することが可能となり、情報収集の効率化に寄与する。(㈱駅探と共同開発した。

[6] Health Clover(ヘルスクローバー) 医療機関から患者やその家族の携帯電話・スマートフォンに、各種案内や健康コンテンツ等の提供を行うサービス。患者は診療予約や処方履歴・検査結果の参照等ができる。また、診療所から病院のMRIやCTなどの設備を予約することも可能である。

[7] MI・RA・IS/PX For Cloud(㈱シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・ISシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置することで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。サーバーの貸し手は㈱シーエスアイ。

[8] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・IS/Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

[9] Mocosuku(もこすく) ヘルスケア関連情報サイト。病院検索や健診案内等、「(Mo)もつと(co)幸福に(su)健やかな(ku)暮らしを」望む全ての人に、役立つ情報を提供している。

[10] 安タッチ(あんタッチ) 高齢者向け安否連絡システム。高齢者がiPadの画面ボタンをタッチするだけで、離れて暮らす家族等へ、安否情報(日々の見守り情報)や健康状態などをメールで連絡することができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が467百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が358百万円、仕掛金が285百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が118百万円減少したものの、買掛金が146百万円、短期借入金が300百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分の増加59百万円があったものの、自己株式の取得による減少66百万円に加えて、利益剰余金が剰余金の配当などにより69百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しに関しましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループはこのような環境の中、電子カルテシステム事業におきまして、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

その他におきましては、ヘルスケア関連情報サイトの価値向上及び高齢者向け医療・健康関連システムの提供並びにクラウドデジタルサイネージの販売に努めてまいります。

当社グループは、ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

平成28年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成28年4月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,861	861,026
受取手形及び売掛金	1,319,967	1,678,407
商品及び製品	619	519
仕掛品	260,020	545,856
原材料及び貯蔵品	839	827
その他	202,375	246,463
貸倒引当金	△1,444	△435
流動資産合計	3,111,240	3,332,665
固定資産		
有形固定資産	373,957	356,651
無形固定資産		
その他	86,977	90,357
無形固定資産合計	86,977	90,357
投資その他の資産		
関係会社株式	1,081,938	1,068,211
その他	687,515	728,277
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,769,013	1,796,048
固定資産合計	2,229,948	2,243,058
資産合計	5,341,189	5,575,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,150	740,866
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	158,384	144,450
未払法人税等	50,316	3,167
賞与引当金	69,612	120,572
その他	223,729	192,746
流動負債合計	1,096,193	1,501,802
固定負債		
長期借入金	262,254	157,400
退職給付に係る負債	34,150	36,576
その他	58,275	57,026
固定負債合計	354,680	251,002
負債合計	1,450,874	1,752,804

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,157,316	1,164,036
利益剰余金	1,511,708	1,442,033
自己株式	△56,472	△123,328
株主資本合計	3,749,143	3,619,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	4,046
その他の包括利益累計額合計	628	4,046
新株予約権	2,798	2,713
非支配株主持分	137,743	196,826
純資産合計	3,890,314	3,822,918
負債純資産合計	5,341,189	5,575,723

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,513,987	5,927,943
売上原価	4,712,534	4,897,050
売上総利益	801,452	1,030,893
販売費及び一般管理費	829,409	1,033,224
営業損失(△)	△27,956	△2,330
営業外収益		
受取利息	285	398
受取配当金	3,227	2,700
投資事業組合運用益	7,669	271
持分法による投資利益	16,477	22,777
その他	10,108	6,332
営業外収益合計	37,767	32,480
営業外費用		
支払利息	3,880	3,104
その他	1,020	225
営業外費用合計	4,900	3,329
経常利益	4,910	26,819
特別利益		
新株予約権戻入益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
持分変動損失	—	2,504
特別損失合計	—	2,504
税金等調整前四半期純利益	4,910	24,378
法人税、住民税及び事業税	40,170	49,352
法人税等調整額	28,446	△28,623
法人税等合計	68,616	20,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,706	3,649
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,524	△7,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,181	10,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,391	3,417
その他の包括利益合計	3,391	3,417
四半期包括利益	△60,315	7,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,133	△3,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,181	10,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,475,282	38,705	5,513,987	—	5,513,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,138	7,138	△7,138	—
計	5,475,282	45,843	5,521,125	△7,138	5,513,987
セグメント利益又は損失(△)	65,496	△68,946	△3,449	△24,506	△27,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,506千円は、セグメント間取引消去85,568千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△102,687千円及びのれん償却額△7,387千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,853,456	74,487	5,927,943	—	5,927,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,344	2,344	△2,344	—
計	5,853,456	76,831	5,930,287	△2,344	5,927,943
セグメント利益又は損失(△)	4,238	△25,827	△21,588	19,257	△2,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額19,257千円は、セグメント間取引消去118,247千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△98,990千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	5,187,272	122.5
その他(千円)	32,936	108.7
合計(千円)	5,220,208	122.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
電子カルテシステム事業	4,258,170	98.5	1,648,963	89.8
その他	32,911	113.2	3,139	241.5
合計	4,291,081	98.6	1,652,102	89.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム事業(千円)	5,853,456	106.9
その他(千円)	74,487	192.4
合計(千円)	5,927,943	107.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。